

寒川町総合計画2040第1次実施計画 総括評価ヒアリング対象事業結果一覧表

施策/事務事業名	施策 満足度 平均値 順位	施策 重要度 平均値 順位	施策 達成率	施策 向上率	ヒアリング選定理由	担当課説明内容(要約)	企画政策課 指摘事項
住環境の向上 / 空き家対策事業	27/32	17/32	100%	72.5%	・外部委員会にて、「改善率や解消率、また、管理不全空き家に関する指標設定」についての意見あり。	<p>・審議会でのご指摘のとおり、第2次実施計画の施策指標設定においては、特定空き家の件数ではなく、解消率を指標としている。</p> <p>・管理不全空き家の制度について、現状、認定される空き家は、限りなく0に近くなると考えている。今後の社会環境の変化に併せて、新規指標設定が必要と判断した場合には、設定を検討したい。</p> <p>・事務事業指標においては、新たに「水道閉栓情報に基づく空家所有者への連絡対応率(%)」を設定し、空き家の実態を捉えていきたい。</p>	・特になし。
道路の整備	26/32	5/32	100%	112.5%	<p>・重要度が高く、満足度が低い施策。</p> <p>・施策指標の達成率は高いものの、満足度が低い施策。</p>	<p>・毎年多くの予算を投じて、整備、維持補修事業を行ってきている。大きな整備や修繕等については、損傷度合い等を基にして優先順位をつけて行っている(長寿命化計画等)。小規模の補修については、住民の意見を参考にすることもある。</p> <p>・道路の満足度が低い要因については、把握できていない。住民満足度アンケート調査での「安全で快適に道路を利用できていますか?」という設問の中には、交通安全等も含まれているため、内容を把握することに難しさを感じている。</p>	<p>・道路の何に対しての満足度が低いのかのリサーチについて検討すること。企画政策課としても継続して相談させてほしい。</p> <p>・当たり前品質に該当する事業は満足度の向上の難しさはあると考える。そういった中でできる取り組みとして、道路改善の取り組みを知ってもらおうといった取り組みの可能性について検討すること。</p>
交通安全・防犯対策の充実/防犯対策推進事業	10/32	3/32	88.8%	6.7%	<p>・重要度が最も高い施策であるものの、施策指標が悪化傾向にある。</p>	<p>・犯罪件数の増加について、自転車盗難の件数が増加傾向にある。特に、宮山駅や倉見駅の駐輪場における無施錠を起因とした盗難が増加していると伺っている。</p> <p>また、コロナ禍で減少した盗難件数が、コロナ禍後に増加し、コロナ禍前の数値に戻ってきているという見方もある。</p> <p>・例年のキャンペーン活動等はもちろんのこと、無施錠を注意喚起するポスターを駐輪場に設置した。他様々な媒体を活用しながら、呼びかけを行っていきたい。</p>	<p>・第2次実施計画では、高齢者への特殊詐欺の件数が指標として設定されているが、自転車盗難の件数が増加傾向であるならば、引き続き指標として管理する必要性があるのかを検討すること。</p> <p>・盗難発生の詳細(時間帯や場所等)が把握しきれず、問題の細分化の難しさはあるが、警察等の関係機関と連携し、傾向等の把握に努め、対策の検討をすること。</p>

<p>商業の振興/ 商業振興対策事業</p>	<p>32/32</p>	<p>23/32</p>	<p>90.3%</p>	<p>25.0%</p>	<p>・不満足度が最も高い施策。 ・外部委員会にて、「観光客数は目標を大きく上回る達成ができており、人の流れがある地域であるなかで、小売業店舗数が減少傾向であることが課題である」旨の意見あり。</p>	<p>・小売店舗数の減少について、創業者数の減というより、事業承継の希望がないことによる廃業が課題と捉えている。希望しない事業者の承継を促すものではないと考えている。 ・観光客(寒川神社への参拝者)の町内への周遊やお金を使ってもらう取り組みとして、新たに始まったさむかわペイの普及に取り組んでいく。 ・消費者アンケートでは、大型商業施設等を求める意見がある一方で、スーパー等で購入できる日用品に対してはある程度満足し、ぜいたく品等は近隣市の大型商業施設を活用し、そこまで不便に感じていない傾向も見られることから、本当に必要な商業施設は、飲食店やサービス業と捉えており、これら商業施設への支援は強化していこうと進めている。 ・個々人によってとらえる魅力は異なるが、自身に合いそうなのに行ったことがない店舗もあると思うので、さむかわペイを活用して誘引していきたい。また、住民の思う魅力と小売店のコンセプトとが異なった場合に、住民の感じる魅力を推進しきれない難しさはある。</p>	<p>・アンケートでの「魅力的な小売店舗」は、捉える範囲が大きく難しいと思うが、ターゲット(住民)が魅力的と感じる小売店の要素の把握に努め、小売店へ情報提供する取り組みも検討すること。 ・自民党新総裁選において候補者が掲げる公約のなかで、自由度の高い地方公共団体への交付金という話が出ている。産業振興の点で、考えられるものはないか検討しておくこと。</p>
<p>町民との協働による まちづくりの推進/ 自治会活動支援事業</p>	<p>25/32</p>	<p>29/32</p>	<p>88.4%</p>	<p>-11.4%</p>	<p>・達成率が低い施策。 ・外部委員会にて、「デジタルツールの活用による省力化」の旨の意見あり。</p>	<p>・デジタルツールの活用について、既存会員(特に、役員)の負担軽減を目的として、自治会長連絡協議会とともに、前向きに検討を進めている。デジタルツールの活用によってもらされた余裕を活用し、地域の魅力創出事業の実施に繋げていきたい。 ・事務事業指標に掲げる情報発信を行ってきたが、施策指標の自治会加入率の向上には結びつかなかった。事務事業と施策とに連動性がなかった反省点を念頭に、2次実施計画を進めていきたい。 ・県の人材派遣事業(総務省 地域力創造アドバイザー)を活用し、自治会個々の問題解決に向けた取り組みを着手している。 ・自治会は地域のつながり強め、安心して安全に暮らせる地域づくりに資する存在だと認識しているため、引き続き支援に取り組んでいきたい。</p>	<p>・既存会員の退会において、問題を細分化した複数ある問題のうち、役員の負担軽減に着目したエビデンスを提示すること。複数ある問題のうち、退会してしまう本当の理由をとらえたものなのかを確認したい。その背景をもってして、デジタルツールの活用により見込める効果を予算査定までに整理すること。 ・加入者の動向を見ていると、既存会員の退会ももちろんだが、新規会員の獲得(転入者等)にも課題があると考えている。既存会員の退会抑制と同時に進めるのは難しいと思われるが、効果的な手段を見定め、取り組みの検討をすること。 ・自治会活動参加へのインセンティブの可能性について引き続き検討すること。 ・協働の役割を踏まえ、行政としてするべきマネジメントをしっかりと行うこと。</p>